

令和3年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
1	業務実績	3
2	経営状況	3
3	むすび	15
資料編		
	別表①-1 下水道事業の概要	18
	別表①-2 比較損益計算書	19
	別表①-3 比較貸借対照表	20
	別表①-4 給与費明細表	22
	別表①-5 資本的収支計算表	23
	別表①-6 資金運用精算表	24

令和3年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

令和3年度下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式に則り作成されているか。

イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 事業は、計画的に執行されているか。

ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。

エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。

オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和4年5月31日から同年8月17日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和4年6月24日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表「0.0%」とは、値が0.1%未満のものをいう。

1 業務実績

令和3年度の下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、平成28年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の2つを経営の基本方針として事業運営を行った。

主な事業として、公共下水道事業では、市・榎列処理区、八木・榎列処理区及び松帆・湊処理区における管渠布設工事、松帆・湊浄化センター汚泥脱水設備工事を実施した。その結果、管路布設延長は3.1km増の532.9km、処理区域は12.7ha増の1,540.4haとなっている。

また、老朽化対策として予防保全型の施設管理を目指すストックマネジメントに基づく長寿命化対策実施設計業務等の事業を実施した。

一方、農業集落排水事業では倭文掃守農業集落排水施設機能強化工事を、漁業集落排水事業では阿那賀漁業集落排水施設機能保全積算業務の委託等の長寿命化対策事業を実施した。

下水道事業の概要については、別表①-1のとおりであるが、処理区域内人口が前年度38,064人から37,516人となり、548人減少している。

普及率は、年度計画を2.1ポイント下回り、前年度に比べ0.2ポイント上昇の82.5%となった。

接続件数は、年度計画を7件下回り、前年度に比べ225件増の10,471件となった。新規接続件数は、年度計画を7件下回り、前年度に比べ2件減の225件となった。

汚水処理件数は、年度計画を83件上回り、前年度に比べ271件増の10,940件となった。年間有収水量は、年度計画を25,020 m³下回り、前年度に比べ13,420 m³増の2,580,074 m³となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が22億2,740万7千円で、これに対する総費用が

22億5,332万1千円となっており、差引2,591万4千円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ1億4,632万3千円減少しており、これは主に営業収益の下水道使用料が262万9千円増加したものの、営業外収益の他会計補助金が7,313万9千円、長期前受金戻入が7,239万4千円それぞれ減少したものである。

総費用は、前年度に比べ2億1,746万5千円減少しており、これは主に営業費用の処理場費が4,168万3千円、総係費が1,067万9千円増加したものの、営業費用の減価償却費が1億5,006万5千円、資産減耗費が6,988万1千円、特別損失が3,423万8千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,292万2千円それぞれ減少したものである。

営業損益は、営業収益が4億77万6千円で、これに対する営業費用が18億3,722万1千円となっており、差引14億3,644万5千円の損失となっている。前年度に比べ損失幅が1億6,660万1千円縮小している。

なお、事業の収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は98.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は21.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表①-2のとおりである。

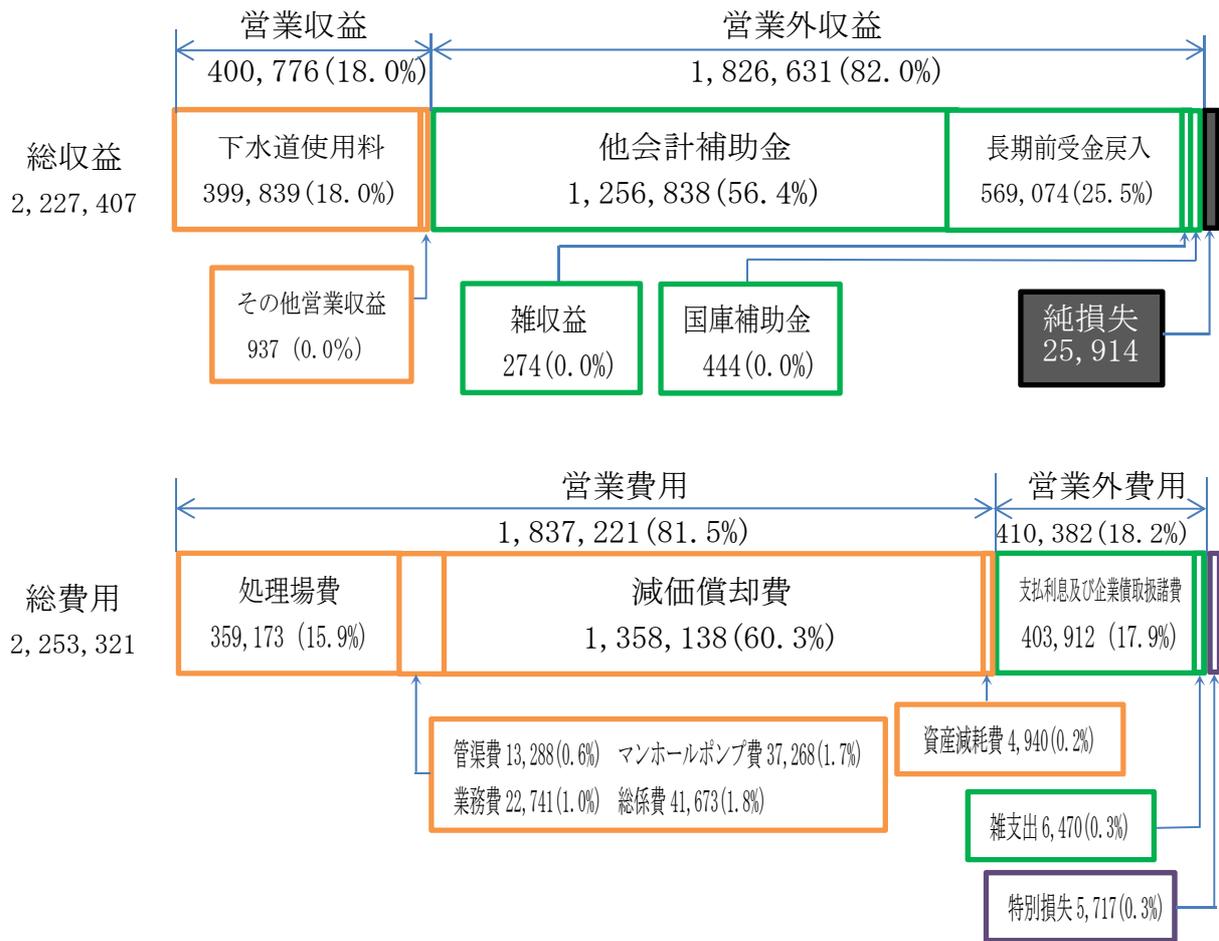
イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の主なものをみると、収益では他会計補助金12億5,683万8千円、長期前受金戻入5億6,907万4千円及び下水道使用料3億9,983万9千円で、前年度に比べ他会計補助金は7,313万9千円、長期前受金戻入は7,239万4千円それぞれ減少、下水道使用料は262万9千円増加している。費用では減価償却費13億5,813万8千円、支払利息及び企業債取扱諸費4億391万2千円並びに処理場費3億5,917万3千円で、前年度に比べ減価償却費は1億5,006万5千円、支払利息及び企業債取扱諸費は2,292万2千円それぞれ減少、処理場費は4,168万3千円増加している。

当年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

令和3年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



ウ 経営指標について

料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて住民や議会の理解を深めていくため、地方公営企業法施行規則の規定が改正され、当年度分事業報告書から経営の実態を端的に示す経営指標に関する事項の記載が義務付けられた。

令和元年度から当年度までの経営指標は次のとおりとなっている。

指 標 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率 (%)	—	97.0	97.7	99.1
経費回収率 (%)	—	46.4	46.4	49.4
有形固定資産減価償却率 (%)	—	33.9	35.8	37.6
管渠老朽化率 (%)	—	0.0	0.0	0.0

(注) 経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経費回収率(%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

管渠老朽化率(%) = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

※ 当年度からの指標により、直近3年度分とする

経営の健全性を示す経常収支比率は当年度 99.1%で、公共下水道事業に係る供用開始区域の拡大による新規接続の増加に伴う使用料収入の増並びに減価償却費及び支払利息の減により、前年度(97.7%)に比べ1.4ポイント改善している。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は当年度 49.4%で、使用料収入の着実な増加と経費削減効果などにより、前年度(46.4%)に比べ3.0ポイント改善している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は当年度 37.6%で、前年度(35.8%)に比べ1.8ポイント上昇している。一方、管渠については平成3年度からの建設事業開始であるため、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.0%となっている。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

① 施設の利用状況について

下水道事業の施設処理能力は、平成30年度 19,529.0 m³/日、令和元年度及び令和2年度 19,413.0 m³/日、令和3年度 19,224.0 m³/日となっている。これに対する1日平均処理水量は、平成30年度 7,471.1 m³/日、令和元年度 7,590.5 m³/日、令和2年度 7,672.7 m³/日、令和3年度 7,677.9 m³/日となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(平均処理水量/施設処理能力×100)は、平成30年度 38.3%、令和元年度 39.1%、令和2年度 39.5%、令和3年度 39.9%と上昇している。これは、接続件数の増に伴う処理水量の増加及び施設の統廃合により施設処理能力が縮小していることが要因であり、事業の効率化が進んでいるといえる。

また、施設利用率は、負荷率(平均処理水量/最大処理水量×100)と最大稼働率(最大処理水量/施設処理能力×100)に分解することができ、どちらも比率の

値が高いほど施設利用の効率が良いとされる。本事業におけるこれらの比率を算出すると、負荷率は、平成30年度97.5%、令和元年度96.5%、令和2年度97.0%、令和3年度95.2%と近年高い数値で推移している。また、最大稼働率については、平成30年度39.2%、令和元年度40.5%、令和2年度40.7%、令和3年度42.0%となっており、令和3年度は前年度に比べて1.3ポイント上昇しており、これらの比率も事業の効率化が進んでいることを裏付けるものである。

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	38.3	39.1	39.5	39.9
負 荷 率 (%)	97.5	96.5	97.0	95.2
最大稼働率 (%)	39.2	40.5	40.7	42.0

(注) 施設利用率 (%) = 平均処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

負 荷 率 (%) = 平均処理水量 ÷ 最大処理水量 × 100

最大稼働率 (%) = 最大処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

② 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費全体は、当年度9,277万3千円で、前年度に比べると380万6千円増加している。関連して損益勘定の人件費5,950万1千円が総費用22億5,332万1千円に占める割合は当年度2.6%で、前年度は2.3%となっている。

下水道事業における人件費及び職員等は、別表①-4のとおりである。

なお、損益勘定の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均人件費(千円)	7,423	7,904	8,031	7,438
労働生産性(千円)	43,964	49,966	56,888	50,097
労働分配率 (%)	16.9	15.8	14.1	14.8

(注) 平均人件費(千円) = 損益勘定人件費 ÷ 損益勘定職員数

労働生産性（千円）＝営業収益÷損益勘定職員数

労働分配率（％）＝損益勘定人件費÷営業収益×100

以上から、下水道事業の人件費についてみると、職員数の面では、損益勘定において1人増加している。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは、少人数で大きな営業収益を上げていることを意味し、好ましい状態といえる。当年度は1名増のため、前年度に比べ6,791千円減少しているが、近年、営業収益の増加傾向と職員数の減少が要因となり、数値は上昇傾向にある。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示し、好ましい状態といえる。平成30年度以後は、営業収益の増加傾向と職員給与費の減少により年々低下していたが、今年度は前年度に比べ0.7ポイント上昇している。一方で、この指標は営業収益のうちどれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。

③ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり、平成30年度4億7,354万5千円、令和元年度4億5,126万円、令和2年度4億2,683万4千円、令和3年度4億391万2千円と年々減少している。

支払利息の元利償還金合計額に占める割合は、平成30年度25.0%、令和元年度23.7%、令和2年度21.8%、令和3年度20.7%となっており、前年度と比較して1.1ポイント低下している。支払利息と企業債償還金を比較してみると、支払利息は、前年度と比較して2,292万2千円減少しているが、企業債償還金は、前年度と比較して1,654万2千円増加している。これは、企業債の元利均等返済による償還が進んだことにより、支払利息の負担が軽減されているものの、それ以上に企業債償還金の負担が増大していることを表している。

支払利息の総費用に占める割合は、平成30年度18.9%、令和元年度18.2%、令和2年度17.3%、令和3年度17.9%となっており、前年度と比較して0.6ポイ

ント上昇している。

また、支払利息の下水道使用料に占める割合は、平成30年度119.8%、令和元年度113.4%、令和2年度107.5%、令和3年度101.0%と年々低下しているものの、未だ100%を超過しており、支払利息よりも下水道使用料収入の方が少ない状態が続いている。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支 払 利 息 (千円)	473,545	451,260	426,834	403,912
企 業 債 償 還 金 (千円)	1,420,662	1,453,312	1,531,583	1,548,125
元 利 償 還 金 合 計 額 (千円)	1,894,207	1,904,572	1,958,417	1,952,037
支払利息対元利償還金比率 (%)	25.0	23.7	21.8	20.7
支払利息対総費用比率 (%)	18.9	18.2	17.3	17.9
支払利息対下水道使用料比率 (%)	119.8	113.4	107.5	101.0

(注) 支払利息対元利償還金比率 (%) = 支払利息 ÷ 元利償還金合計額 × 100

支払利息対総費用比率 (%) = 支払利息 ÷ 総費用 × 100

支払利息対下水道使用料比率 (%) = 支払利息 ÷ 下水道使用料 × 100

(2) 財政状態について

ア 資産及び負債、資本の状況について

当年度の総資産額は、412億6,369万2千円で、前年度に比べ8億1,547万1千円(1.9%)減少している。

固定資産は408億8,396万7千円で、前年度に比べ4億8,723万7千円減少している。これは主に、当年度増加した固定資産16億9,664万7千円を増額した一方、当年度建設仮勘定からの振替分8億2,080万7千円を減額したもの、当年度減価償却費13億5,813万8千円を減価償却累計額へ計上し減額したものである。

流動資産は3億7,972万5千円で、前年度に比べ3億2,823万4千円減少している。これは現金預金が2億8,060万9千円、未収金が4,762万5千円それぞれ

減少したものである。

負債及び資本の部では、負債総額は409億6,067万8千円で、前年度に比べ7億8,955万7千円（1.9%）減少している。

固定負債は236億2,101万8千円で、前年度に比べ5億2,948万8千円減少しているが、これは企業債未償還残高が減少しているためである。なお、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって構造的に生じる資金不足を補う資本費平準化債を引き続き活用しており、当年度の発行額は、5億9,700万円である。

流動負債は18億1,551万7千円で、前年度に比べ2億4,279万1千円減少している。これは主に、翌年度償還予定の企業債が8,816万3千円増加しているものの、未払金が3億3,091万9千円減少したことによるものである。なお、翌年度償還予定の企業債には、前出の資本費平準化債に係る償還分2,517万6千円が含まれている。

繰延収益は155億2,414万3千円で、前年度に比べ1,727万8千円減少している。

資本総額は、3億301万4千円で前年度に比べ2,591万4千円（7.9%）減少しているが、これは当年度純損失2,591万4千円が未処理欠損金に加算されたものである。

貸借対照表の概要は、次のようになる。

貸借対照表の概要

(単位：円)

資 産 科 目	金 額	負 債 ・ 資 本 科 目	金 額
固 定 資 産	40,883,966,940	固 定 負 債 - 企 業 債	23,621,018,203
流 動 資 産 - 現 金 預 金	299,497,731	流 動 負 債 - 企 業 債	1,636,288,287
流 動 資 産 - 未 収 金	80,227,516	流 動 負 債 - 未 払 金	171,614,786
		流 動 負 債 - 引 当 金	7,613,639
		繰 延 収 益	15,524,143,335
		資 本 金 (固 定 資 産 財 源)	1,845,283,797
		資 本 金 (正 味 運 転 資 本)	200,496,822
		資 本 剰 余 金	61,837,631
		未 処 理 欠 損 金	△1,804,604,313
資 産 合 計	41,263,692,187	負 債 ・ 資 本 合 計	41,263,692,187

(注) 資本金の内訳については、次のとおり

資本金 (固定資産財源) = 固定資産 - (企業債 + 繰延収益 + 資本剰余金 + 未処理欠損金)

資本金 (正味運転資本) = (現金預金 + 未収金) - (未払金 + 引当金)

正味運転資本は、未収金・未払金等を精算した後に現金として利用可能な額がどれだけあるかを示すものであるが、下水道事業においては減価償却費等からなる損益勘定留保資金の残額が正味運転資本となっている。損益勘定留保資金は、本来固定資産の将来的な更新費用の資金として償却年数の経過とともに蓄積されるべきものであるが、下水道事業ではそのほとんどが資本的収支の不足を賄うために使用されている。決算書に記載されているように、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 135 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (消費税及び地方消費税還付金) 3,598 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金の一部である 1 億 7,536 万 5 千円に加え、当年度損益勘定留保資金の一部である 5 億 9,000 万 4 千円で補填されており、損益勘定留保資金の残額 2 億 49 万 7 千円が正味運転資本である。

なお、平成 30 年度から令和 3 年度までの各年度の財政状況を示すと、別表①-

3のとおりである。

イ 資金運用状況について

下水道事業の平成 30 年度から令和 3 年度までの各年度の資本的収支は、別表①-5のとおりである。資本的収入 16 億 9,502 万 1 千円の主なものは、企業債 11 億 680 万円 (65.3%)、国庫補助金 3 億 6,382 万 6 千円 (21.5%) 及び他会計補助金 1 億 7,316 万 2 千円 (10.2%) であり、資本的支出 24 億 9,637 万 2 千円の主なものは、企業債償還金 15 億 4,812 万 5 千円 (62.0%)、建設改良費 9 億 4,587 万 8 千円 (37.9%) である。

資金の運用状況についてさらに分析するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	29,418,567	企業債	1,106,800,000
構築物の取得	411,192,620	繰延収益	551,796,442
機械及び装置の取得	381,178,743	減価償却費	1,358,138,067
工具、器具及び備品の取得	2,153,579	固定資産の除却	4,939,617
建設仮勘定の増加	872,703,368	建設仮勘定の振替	820,806,509
当年度純損失	25,914,183		
引当金繰入	35,237		
企業債償還金	1,548,125,159		
長期前受金戻入	569,074,298		
正味運転資本の増加	2,684,881		
合 計	3,842,480,635	合 計	3,842,480,635

(注) 別表①-6 資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	330,918,762	現金・預金の減少	280,609,158
		未収金の減少	47,624,723
		正味運転資本の増加	2,684,881
合 計	330,918,762	合 計	330,918,762

資金運用表を見てみると、資金の使途は、企業債償還金 15 億 4,812 万 5 千円、建設仮勘定の増加 8 億 7,270 万 3 千円、長期前受金戻入 5 億 6,907 万 4 千円など 38 億 3,979 万 6 千円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費 13 億 5,813 万 8 千円、企業債 11 億 680 万円、建設仮勘定の振替 8 億 2,080 万 7 千円など 38 億 4,248 万 1 千円であり、その差額 268 万 5 千円が正味運転資本の増加となっている。その増加の要因を正味運転資本増減明細表で見ると、現金・預金及び未収金の減少に比べて、未払金の減少が大きいためであることが分かる。

さらに、下水道事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると次のようになる。なお、平成 26 年度に行われた新会計基準の適用に伴い、流動負債及び剰余金の取扱いが変更されたため、流動負債は流動負債企業債を除いた額とし、剰余金は繰延収益を加算した額としている。

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
流 動 比 率 (%)	137.0	203.0	138.8	211.9
固定資産長期資本比率 (%)	103.0	103.3	103.4	103.6
自己資本構成比率 (%)	37.6	37.9	37.7	38.4

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ (流動負債 - 流動負債企業債) × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率は、指標の値が少なくとも100%以上が求められ、高いほど良いとされるが、当年度は211.9%であり流動負債より流動資産の方が多く、正味運転資金不足には陥っていないといえる。しかし、流動負債のうち翌年度に償還すべき企業債元金を差し引いている状態であることを認識しておく必要がある。

固定資産への投資の健全性を示す固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合（比率が100%を超える場合）には、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない状態である。指標の数値は100%以下が望ましいとされるが、当年度は103.6%となっている。

下水道事業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率について、指標の数値は50%以上が望ましいとされるが、当年度は38.4%であり、負債が多額である状態を示しているものの、直ちに経営破綻をきたす状態になっているとは認められない。なお、自己資本構成比率がマイナスになった場合は「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

当年度の財政状態は、ほぼ前年度どおりであると認められる。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良費の決算額は、9億4,587万8千円となっている。予算額18億8,712万2千円に対する執行率は50.1%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が6億513万円生じたため、不用額は3億3,611万4千円となっている。この建設改良費の主なものは、市・榎列処理区、八木・榎列処理区及び松帆・湊処理区の管渠布設工事、松帆・湊浄化センター汚泥脱水設備工事などである。

(4) 企業債について

企業債は、近年、借入額が償還額を下回る状態が続いているが、施設の長寿命化事業の実施、資本費平準化債の発行などに伴って借入額は増加傾向であり、借入額

と償還額の差は縮小している。年度末残高は 252 億 5,730 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 4,132 万 5 千円の減少となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
借 入 額	1,305,900,000	931,200,000	1,081,300,000	1,106,800,000
償 還 額	1,420,661,930	1,453,312,333	1,531,582,732	1,548,125,159
年度末残高	26,671,026,714	26,148,914,381	25,698,631,649	25,257,306,490

3 むすび

下水道事業の業務状況は、引き続き処理区域の拡大に取り組んだ結果、管路布設延長は 3.1km 延び 532.9km に、処理区域は 12.7ha 拡大し 1,540.4ha に、普及率は 0.2 ポイント上昇の 82.5%となった。また、接続件数は 225 件増の 10,471 件となり、年間有収水量は 13,420 m³増の 2,580,074 m³となっている。

次に財務状況は、事業全体として 2,591 万 4 千円の純損失を計上している。これは、前年度より 7,114 万 3 千円減少しており、主に営業費用の減価償却費が 1 億 5,006 万 5 千円、資産減耗費が 6,998 千 1 千円それぞれ減少したことによる。このうち減価償却費は、償却期間が満了した機械及び装置などの増加に伴って近年減少傾向にある。前年度までの繰越欠損金と合わせて当年度末処理欠損金は 18 億 460 万 4 千円となっている。

今後の事業経営の見通しとしては、収益面では区域内人口の減少傾向が続くとともに、節水型機器の普及状況などを考慮すると、有収水量の大幅な増加を期待できる状況にはない。一方、費用面では、減価償却費及び支払利息が減少傾向にあり、また、処理区の維持管理費の削減にも取り組まれているところであるが、本市下水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くもの考えられる。

このため、今後の事業経営に当たっては、引き続き現状及び課題の的確な把握・分析を行い、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、処理施設の統廃合などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築

事業費の削減などによる事業の効率化、積極的な加入推進・促進による接続率の向上や使用料等の適切な徴収などによる財源確保の安定化の両面から経営基盤の強化に努められたい。

資 料 編

下水道事業の概要

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計 画	令和3年度
総人口 (人)	47,289	46,767	46,260	45,832	45,501
処理区域内人口 (人)	38,363	38,374	38,064	38,758	37,516
普及率 (%)	81.1	82.1	82.3	84.6	82.5
水洗化人口 (人)	26,111	26,424	26,494	26,688	26,343
水洗化率 (%)	68.1	68.9	69.6	68.9	70.2
接続件数 (件)	9,720	10,019	10,246	10,478	10,471
新規接続件数 (件)	257	299	227	232	225
汚水処理件数 (件)	10,148	10,398	10,669	10,857	10,940
年間処理水量 (m ³)	2,726,966	2,778,133	2,800,527	2,605,094	2,802,420
年間有収水量 (m ³)	2,513,380	2,537,351	2,566,654	2,605,094	2,580,074
有収率 (%)	92.2	91.3	91.6	100.0	92.1
下水道管布設延長 (km)	521.5	523.2	529.8	535.8	532.9
終末処理場数 (箇所)	22	20	20	19	20
マンホールポンプ数 (箇所)	433	437	427	442	439
施設処理能力 (m ³ /日)	19,529.0	19,413.0	19,413.0	19,413.0	19,224.0
平均処理水量 (m ³ /日)	7,471.1	7,590.5	7,672.7	7,137.2	7,677.9
最大処理水量 (m ³ /日)	7,661.6	7,867.2	7,908.9	10,705.9	8,067.3
職員数 (人)	13	12	11	12	12

別表①-2

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		年 度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
総収益 (A)	2,421,627,393		2,399,541,977	100.0	2,373,729,444	100.0	2,227,406,511	100.0	93.8 △ 146,322,933
営業収益 (B)	395,678,995	16.3	399,730,194	16.7	398,216,004	16.8	400,775,972	18.0	100.6 2,559,968
下水道使用料	395,238,995	16.3	397,783,494	16.6	397,209,904	16.7	399,839,072	18.0	100.7 2,629,168
その他営業収益	440,000	0.0	1,946,700	0.1	1,006,100	0.0	936,900	0.0	93.1 △ 69,200
営業外収益	2,025,948,398	83.7	1,999,811,783	83.3	1,975,511,070	83.2	1,826,630,539	82.0	92.5 △ 148,880,531
他会計補助金	1,338,943,559	55.3	1,327,685,832	55.3	1,329,976,838	56.0	1,256,838,000	56.4	94.5 △ 73,138,838
国庫補助金	423,360	0.0	750,000	0.0	316,850	0.0	444,320	0.0	140.2 127,470
長期前受金戻入	686,209,519	28.3	671,027,608	28.0	641,468,738	27.0	569,074,298	25.5	88.7 △ 72,394,440
雑収益	371,960	0.0	348,343	0.0	3,748,644	0.2	273,921	0.0	7.3 △ 3,474,723
特別利益	0	0.0	0	0.0	2,370	0.0	0	0.0	0.0 △ 2,370
総費用 (C)	2,507,901,725	100.0	2,475,576,125	100.0	2,470,786,138	100.0	2,253,320,694	100.0	91.2 △ 217,465,444
営業費用 (D)	2,030,049,874	80.9	2,021,555,427	81.7	2,001,262,379	81.0	1,837,220,866	81.5	91.8 △ 164,041,513
管渠費	5,397,612	0.2	15,076,540	0.6	14,528,620	0.6	13,287,603	0.6	91.5 △ 1,241,017
マンホールポンプ費	35,524,653	1.4	38,011,550	1.5	36,840,698	1.5	37,268,161	1.7	101.2 427,463
処理場費	299,955,879	12.0	294,723,830	11.9	317,490,281	12.8	359,173,155	15.9	113.1 41,682,874
普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	- 0
業務費	15,823,162	0.6	17,204,402	0.7	18,385,014	0.7	22,741,245	1.0	123.7 4,356,231
総係費	42,300,674	1.7	43,841,085	1.8	30,994,267	1.3	41,673,018	1.8	134.5 10,678,751
減価償却費	1,620,718,699	64.6	1,595,041,678	64.4	1,508,202,720	61.0	1,358,138,067	60.3	90.1 △ 150,064,653
資産減耗費	10,329,195	0.4	17,656,342	0.7	74,820,779	3.0	4,939,617	0.2	6.6 △ 69,881,162
営業外費用	475,526,087	19.0	452,229,088	18.3	429,568,657	17.4	410,382,378	18.2	95.5 △ 19,186,279
支払利息及び企業債取扱諸費	473,545,430	18.9	451,259,665	18.2	426,833,897	17.3	403,912,320	17.9	94.6 △ 22,921,577
雑支出	1,980,657	0.1	969,423	0.0	2,734,760	0.1	6,470,058	0.3	236.6 3,735,298
特別損失	2,325,764	0.1	1,791,610	0.1	39,955,102	1.6	5,717,450	0.3	14.3 △ 34,237,652
当年度純損益 (A-C)	△ 86,274,332	-	△ 76,034,148	-	△ 97,056,694	-	△ 25,914,183	-	- 71,142,511
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,634,370,879	-	△ 1,621,825,233	-	△ 1,603,046,375	-	△ 1,436,444,894	-	- 166,601,481
総収支比率 (A/C×100)	96.6	-	96.9	-	96.1	-	98.8	-	2.7
営業収支比率 (B/D×100)	19.5	-	19.8	-	19.9	-	21.8	-	1.9

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	43,565,757,843	100.0	42,425,618,573	100.0	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	98.1	△ 815,471,197
1. 固定資産	42,841,805,719	98.3	42,041,868,839	99.1	41,371,204,256	98.3	40,883,966,940	99.1	98.8	△ 487,237,316
(1)有形固定資産	42,840,630,919	98.3	42,039,758,239	99.1	41,369,566,176	98.3	40,882,781,380	99.1	98.8	△ 486,784,796
イ 土地	3,380,782,704	7.8	3,380,782,704	8.0	3,339,743,550	7.9	3,339,743,550	8.1	100.0	0
ロ 建物	2,034,172,261	4.7	1,921,189,184	4.5	1,808,502,033	4.3	1,762,027,224	4.3	97.4	△ 46,474,809
ハ 構築物	34,283,488,949	78.7	33,600,064,442	79.2	33,202,693,749	78.9	32,675,541,857	79.2	98.4	△ 527,151,892
ニ 機械及び措置	2,967,356,425	6.8	2,789,262,941	6.6	2,586,459,399	6.1	2,620,902,710	6.4	101.3	34,443,311
ホ 車両運搬具	1,310,998	0.0	972,056	0.0	1,513,938	0.0	1,130,972	0.0	74.7	△ 382,966
ヘ 工具器具及び備品	5,974,616	0.0	5,733,697	0.0	4,447,661	0.0	5,332,362	0.0	119.9	884,701
ト 建設仮勘定	167,544,966	0.4	341,753,215	0.8	426,205,846	1.0	478,102,705	1.2	112.2	51,896,859
(2)無形固定資産	1,174,800	0.0	2,110,600	0.0	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	72.4	△ 452,520
イ その他無形固定資産	1,174,800	0.0	2,110,600	0.0	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	72.4	△ 452,520
2. 流動資産	723,952,124	1.7	383,749,734	0.9	707,959,128	1.7	379,725,247	0.9	53.6	△ 328,233,881
(1)現金預金	601,179,852	1.4	296,658,516	0.7	580,106,889	1.4	299,497,731	0.7	51.6	△ 280,609,158
(2)未収金	122,772,272	0.3	87,091,218	0.2	127,852,239	0.3	80,227,516	0.2	62.8	△ 47,624,723
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
負債資本合計	43,565,757,843	100.0	42,425,618,573	100.0	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	98.1	△ 815,471,197
負債	43,063,738,881	98.8	41,999,633,759	99.0	41,750,235,264	99.2	40,960,678,250	99.3	98.1	△ 789,557,014
3. 固定負債	25,217,714,381	57.9	24,617,331,649	58.0	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	97.8	△ 529,488,287
(1)企業債	25,217,714,381	57.9	24,617,331,649	58.0	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	97.8	△ 529,488,287
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,801,714,381	56.9	23,761,331,649	56.0	22,786,741,755	54.2	21,697,665,184	52.6	95.2	△ 1,089,076,571
ロ その他企業債	416,000,000	1.0	856,000,000	2.0	1,363,764,735	3.2	1,923,353,019	4.7	141.0	559,588,284

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額	金額	構成比	対前年増減額	
4. 流動負債	1,981,685,056	4.5	△ 1,720,586,086	4.1	86.8	△ 261,098,970	2,058,307,583	4.9	119.6	337,721,497	4.4	88.2	△ 242,790,871
(1)企業債	1,453,312,333	3.3	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399	1,548,125,159	3.7	101.1	16,542,427	4.0	105.7	88,163,128
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,453,312,333	3.3	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399	1,535,889,894	3.7	100.3	4,307,162	3.9	104.1	62,986,677
ロ その他企業債	0	0.0	0	0.0	-	0	12,235,265	0.0	-	12,235,265	0.1	-	25,176,451
(2)未払金	521,602,033	1.2	181,783,186	0.4	34.9	△ 339,818,847	502,533,548	1.2	276.4	320,750,362	0.4	34.1	△ 330,918,762
(3)引当金	6,770,690	0.0	7,220,168	0.0	106.6	449,478	7,648,876	0.0	105.9	428,708	0.0	99.5	△ 35,237
イ 賞与引当金	6,770,690	0.0	7,220,168	0.0	106.6	449,478	7,648,876	0.0	105.9	428,708	0.0	99.5	△ 35,237
(4)その他流動負債		0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	15,864,339,444	36.4	15,661,716,024	36.9	98.7	△ 202,623,420	15,541,421,191	36.9	99.2	△ 120,294,833	37.6	99.9	△ 17,277,856
長期前受金	23,673,452,824	54.3	24,126,581,187	56.9	101.9	453,128,363	24,577,182,116	58.4	101.9	450,600,929	60.9	102.2	543,612,799
収益化累計額	△ 7,809,113,380	△ 17.9	△ 8,464,865,163	△ 20.0	108.4	△ 655,751,783	△ 9,035,760,925	△ 21.5	106.7	△ 570,895,762	△ 23.3	106.2	△ 560,890,655
資本	502,018,962	1.2	425,984,814	1.0	84.9	△ 76,034,148	328,928,120	0.8	77.2	△ 97,056,694	0.7	92.1	△ 25,914,183
6. 資本金	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0	5.0	100.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0	5.0	100.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0	5.0	100.0	0
7. 剰余金	△ 1,543,761,657	△ 3.5	△ 1,619,795,805	△ 3.8	104.9	△ 76,034,148	△ 1,716,852,499	△ 4.1	106.0	△ 97,056,694	△ 4.2	101.5	△ 25,914,183
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	0.1	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0	0.1	100.0	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0	0.0	100.0	0
ロ 国県補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	0.1	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0	0.1	100.0	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(2)利益剰余金	△ 1,605,599,288	△ 3.7	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148	△ 1,778,690,130	△ 4.2	105.8	△ 97,056,694	△ 4.4	101.5	△ 25,914,183
イ 当年度末処分利益剰余金	△ 1,605,599,288	△ 3.7	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148	△ 1,778,690,130	△ 4.2	105.8	△ 97,056,694	△ 4.4	101.5	△ 25,914,183
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			増 減		
	損 益 勘 定 資 本 勘 定	計	損 益 勘 定 資 本 勘 定	計	損 益 勘 定 資 本 勘 定	計	損 益 勘 定 資 本 勘 定	計	
給 料	27,693,000	43,907,700	30,735,580	47,231,980	16,496,400	3,042,580	281,700	3,324,280	
手 当	11,429,058	18,213,326	11,011,951	18,151,441	7,139,490	△ 417,107	355,222	△ 61,885	
法 定 福 利 費 等	12,165,922	19,196,827	12,719,241	19,775,463	7,056,222	553,319	25,317	578,636	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,931,087	7,648,876	5,034,268	7,613,639	2,579,371	103,181	△ 138,418	△ 35,237	
合 計	56,219,067	88,966,729	59,501,040	92,772,523	33,271,483	3,281,973	523,821	3,805,794	
参 考	職 員 数	7	8	12	4	1	0	1	
	平 均 年 齢	42.7	43.7	45.6	44.7	2.9	△ 2.5	1.0	
	職 員 一 人 当 た り 費	8,031,295	8,087,884	7,437,630	7,731,044	8,317,871	△ 593,665	130,955	△ 356,841

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在
 職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額) ÷ 職員数

資本的収支計算表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	1,305,900,000	931,200,000	1,081,300,000	1,106,800,000
他会計補助金	124,956,441	127,464,168	130,023,162	173,162,000
国庫補助金	454,084,358	319,775,860	363,463,350	363,825,680
県補助金	36,687,260	11,235,000	34,052,150	11,678,150
分担金及び負担金	37,350,475	38,813,000	29,391,123	39,555,011
固定資産売却代金	0	0	15,410,720	0
資本的収入合計	1,958,978,534	1,428,488,028	1,653,640,505	1,695,020,841
建設改良費	1,419,753,300	870,408,283	1,019,936,025	945,877,765
固定資産購入費	4,427,760	3,981,224	13,575,068	2,368,936
企業債償還金	1,420,661,930	1,453,312,333	1,531,582,732	1,548,125,159
資本的支出合計	2,844,842,990	2,327,701,840	2,565,093,825	2,496,371,860
差引(要補填額)	△ 885,864,456	△ 899,213,812	△ 911,453,320	△ 801,351,019

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		使 用		資 金		備 考
	令和4年3月31日	令和3年4月1日	借	貸	借	貸	借	貸	使 途	源	
土地	3,339,743,550	3,339,743,550					N				
建物	1,762,027,224	1,808,502,033		46,474,809		75,893,376	A, P	0	29,418,567		
構築物	32,675,541,857	33,202,693,749		527,151,892		940,235,495	A, C	E	411,192,620		
機械及び装置	2,620,902,710	2,586,459,399		34,443,311		362,291,403	A, D	F	381,178,743		
車両運搬具	1,130,972	1,513,938		382,966		382,966	A, Q				
工具、器具及び備品	5,332,362	4,447,661		884,701		1,268,878	A, M	L	2,153,579		
建設仮勘定	478,102,705	426,205,846		51,896,859		820,806,509	G		872,703,368		
その他無形固定資産	1,185,560	1,638,080		452,520		452,520	B		2,684,881		
流動資産	379,725,247	707,959,128		328,233,881							
流動負債（企業債）	1,636,288,287	1,548,125,159		88,163,128		1,636,288,287	H	I	1,548,125,159		
流動負債（未払金）	171,614,786	502,533,548		330,918,762							
引当金	7,613,639	7,648,876		35,237		35,237	J				
固定負債（企業債）	23,621,018,203	24,150,506,490		529,488,287				H	1,636,288,287		1,106,800,000
繰延収益	15,524,143,335	15,541,421,191		17,277,856				K	569,074,298		551,796,442
自己資本	2,045,780,619	2,045,780,619									
受贈財産評価額	56,631	56,631									
国庫補助金	61,781,000	61,781,000									
他会計補助金											
受益者分担金等											
その他資本剰余金											
利益剰余金：当年度純利益	△ 1,804,604,313	△ 1,778,690,130		25,914,183					25,914,183		
建設改良積立金											
有形固定資産減価償却費								A	1,357,685,547		1,357,685,547
無形固定資産減価償却費								B	452,520		452,520
土地の売却								N			
建物の売却								P			
構築物の売却								E	1,890,983		2,761,287
機械及び装置除却								F	15,555,971		2,178,330
車両運搬具の除却											
工具及び備品の除却								L			
建設仮勘定の振替								G	820,806,509		820,806,509
引当金繰入								J	7,648,876		35,237
一般会計出資金											
企業債償還金								I	1,548,125,159		1,548,125,159
長期前受金戻入								K	569,074,298		569,074,298
合計	82,527,384,374	84,158,326,768		990,859,196		990,859,196			5,979,914,721		3,842,480,635

